



制度構築の政治経済学

－期待実現社会に向けて－

Political Economy of Institutional Construction: Toward an Expectation - Realizing Society

News Letter: G-COE GLOPE II, No. 10 January, 2011

日本における高等教育機関の役割を考える

－ GLOPE II の目ざす方向性と 早稲田大学の改革 －

G-COE GLOPE II 拠点代表者 田中 愛治

リーマン・ショック以降、日本の景気は低迷したままである。諸外国がリーマン・ショック以降にそれなりに景気回復の兆しを見せてきているにもかかわらず、日本だけが取り残されつつあるという印象すらある。この日本経済の低迷の原因の一つは、明確な経済政策を打ち出してそれを押し通せるだけの強いリーダーシップが、政治指導者に欠けていることであらう。すなわち、日本では政治指導者の中に明確な経済政策の信念を持っている者が少ないことに、現在の日本の経済的低迷の原因があるのではないだろうか。

ある著名な経済学者によれば、日本の多くの政治家は自分が進めたい経済政策を弁護するために、時と場合によって異なる経済学者の主張から自分にとって都合の良いところだけを「つまみ食い」するので、経済学的に一貫した経済政策を打ち出せないのではないかということである。ある方向性を持った経済政策を打ち出せば、その効果が現われるまでに少なくとも3、4年はかかるであらう。したがって、ある経済学者Aのアドバイスにそって経済政策Xを進め始めたならば、効果が上がる前に他の経済学の潮流を汲む経済学者Bの意見を聞いて異なる経済学体系の考え方に沿った経済政策Bに方針を転換すれば、最初に始めた経済政策Aの効果が上がるか否かを、確認することすら出来ない。

その点では、小泉純一郎元首相は5年半の間一貫して竹中平蔵氏を経済政策のブレインとして重用したことにも表れているように、小泉元首相の経済政策の方針は一貫性があったように見えた。小泉元首

CONTENTS

1. 日本における高等教育機関の役割を考える
－ GLOPE II の目ざす方向性と早稲田大学の改革－
2. 連載：世論調査でみえること
－ GLOPE・GLOPE II の調査データから－
「第6回：ワンフレーズ・ポリティクス」の存在
～有権者にとっての郵政民営化・政権交代～
3. GLOPE II 補助による海外学会参加報告
『経済投票、内閣改造、政府責任の明確性：
どのような条件の下で、有権者は経済を選挙の際の
意思決定の材料にするのか』



相の経済政策の厳密な評価は経済学の専門家に任せろが、政治学者の目にも一貫した経済政策の方向性を押し通したように見えるのは、1980年以降の日本では小泉元首相と中曽根康弘元首相くらいではないだろうか。厳密な計算をしたわけではないが、この二人の首相の下では初めよりも終わり近くに日本の経済状況は良くなっていたという共通点があるように直感的には見える。そのことは、上述の通りある方向性を持った経済政策を打つことにしたら、最低でも3年間くらいは続けないと、その効果は表れない。ちょっと世論調査における内閣支持率が下がったからといって、首相が経済政策の基本軸をずらしては、期待される効果も上がらなくなって

しまうという見方を裏付けているように思われる。

アメリカでは、伝統的に民主党はサミュエルソンから、トービン、スティグリッツといったリベラルな経済政策を主張する経済学者たちをブレインに用いてきており、共和党はハイエクやフリードマンといった保守的な経済政策を主張する経済学者たちを重用してきた。少なくとも、一人の大統領の任期中に保守派のフリードマンからリベラル派のスティグリッツに乗り換えるようなことはしていないので、それなりに一貫性は保ってきている。

また、国際関係と国家安全保障に関する政策形成に、共和党はヘンリー・キッシンジャーやコンドリーザ・ライスらの現実主義（realist）でタカ派の国際政治学者を起用し、民主党は国際協調主義（liberalist）でハト派のジョセフ・ナイを起用しており、ここでも政党のイデオロギーと起用する学者の学問的立場には一貫性が見られる。

本稿では、この様な視点から今後の日本の政治経済のあり方を考えて、その中で日本の高等教育の役割を考えてみたい。まず、大学という高等教育機関における教育や研究の成果がその社会に貢献するためには、社会で活躍する人々と大学で教育研究を行う者たちの間に、相互に信頼感がなくてはならないのではないかと、筆者は考えている。それがなければこそ、日本では政治指導者が経済学なり政治学なりの学問を体系的に活用しようとしていないのではないだろうか。

アメリカの例を再び引けば、1970年代のニクソン政権で国家安全保障補佐官を務めた後に国務長官として活躍したヘンリー・キッシンジャーはハーバード大学の外交史の教授であった。1990年代のクリントン政権下で経済諮問会議の議長を務めたジョセフ・スティグリッツはイェール大学教授でノーベル経済学賞の受賞者であったし、同じくクリントン政権の国家安全保障会議のメンバーにはハーバード大学の国際政治の教授であったジョセフ・ナイがいた。同様の事例は数え切れないほどあるが、これらの事例から推測できることは、アメリカでは学問が現実社会で役に立つと認められており、学問の世界に住む人々と現実の政治の世界に住む人々が相互に信頼しあっているということである。

ひるがえって日本に目を向けると、日本社会では大学で行っている教育というものは一般社会（企業

や官庁やメディアなどなどの組織）では意味のないものだという神話が強く残っているのではないだろうか。理工系はまだ企業の技術開発に役に立つ学問を教えていると信頼されていると思われるが、社会科学や人文科学のいわゆる文化系の学部や大学院で教えることは一般社会では全く役に立たず、必要な知識や技能はオン・ザ・ジョブ・トレーニングで教えるから、大学はただ頭の良い学生を選抜して、企業に送ってくればよいと考えている企業が多いのではないだろうか。

しかし、本当に今日の大学は、特に大学の文系の学部や大学院研究科は、一般社会に役に立たない学問内容を教えているのであろうか。日本の大学で教える内容もその教授法も、過去20年間で相当に変化をしているように思われる。その変化を日本の社会で活躍する人々は、具体的に知っているのであろうか。

教育という事業は、全ての国民がそれを受けたという経験を持っているから、誰でも批評することが可能である。それは、料理の素人であろうとなかろうと、誰でもどの料理が美味しいかどうかを批評するのとはほぼ同じ関係である（料理人と料理を食べる人の関係は、教育者と教育を受ける人の関係と同じ構造になっている）。ただ異なっている点は、多くの大人にとっては教育を受けた経験は過去のものであり、現時点で教育を受けているのではないから、過去の自分の経験を基に現在の大学教育を評価している場合が多いと考えられる。料理にたとえば、過去に食べた料理の味を思い出しながら、現在作られている料理を批評しているのと同じ構造である。もちろん、大学を視察して評価をする方は多いであろうが、現時点で実際に課題を出されてそれを解き、論文を読みこなして研究報告を行い、教員や仲間の学生から批評されるという経験をしなければ、現在の大学教育の中味を肌で知ることは出来ないだろう。

もちろん、過去の日本の大学教育を受けた多くの方が「大学教育が社会にとって意味のないものである」と考えているのは、その当時の日本の大学における文系の教育が社会のニーズに応えるものではなかったということが理由であろう。日本の多くの大学、とりわけ早稲田大学では多くの卒業生から「学生時代にはろくに勉強しなかった」とか、「授業は

つまらなかった」といわれてきた。そのことは、早稲田大学の教員は大いに反省しなくてはなるまい。ただ、ご理解いただきたいのは、早稲田を初めとして多くの大学が過去20年間に大きな教育改革を行ってきているという点である。

筆者は、早稲田大学の教務部長を過去4年間務め、先月(2010年11月)8日から教務部門総括の理事に就任したので、近年の早稲田の教育上の改革の多くを見てきたが、早稲田大学においては以下のような改革が実行されてきた。

本学の教員の採用はほとんどが公募によって決まるようになり、研究業績と教育実績を判断基準とした公平な競争の下で、厳しい人事が行われるようになってきた。それ以外にも各学部や大学院研究科は、カリキュラムの体系化に努め、英語によって行われる講義も増加してきており、英語で授業を行う教員の殆どが海外でPh.D.を取得してきている。例えば、政治経済学部を例にとると、海外でPh.D.を取得している教員の数は22名にのぼり全教員の20%以上の比率になっている。逆に「助手からの生え抜き」として早稲田で教育を受けて早稲田にしか勤めたことのない教員の比率は、全体の20%をかなり下回っている。

また、現在の早稲田大学では、全ての科目で講義概要が事前に学生に配布され(Web上の電子配布も含め)、講義計画も示されている。学生は履修する前に予めどのような内容の授業かということを知って、履修登録することが出来る。履修登録期間にお試しにいくつかの授業に出席してから履修登録を変えることもできる。また、講義の回数も1学期ごとに15週間の授業期間を確保し、1週間の試験期間を用意するようになった。もちろん、休講した場合は原則として必ず補講を行うことになっている。

ここで、全学共通の教育を全学生に向けて提供している全学基盤教育の例を3つ挙げておこう。第1に、英語による発信能力の向上を発話と文章の双方で鍛える「チュートリアル・イングリッシュ(nativeかbilingualの教員1名に対し、4名の学生が学ぶ超少人数教育)」であろう。第2には、日本語文章作成の能力と論理的な思考力を鍛えるために、「学術的文章の作成」講座を、2008年度から全学に向けて設置した。同時に、英語でも日本語でも学術的な文章を鍛えるライティング・センターも2008年度

から全学向けに開設した。第3には、文系の学生に現実の社会においていかに数学的思考方法が役に立つかということを教えるために、「数学基礎プラス α 」と「数学基礎プラス β 」を2008年度から全学の学生に向けて開設した。

これらの全学基盤教育だけでなく、専門に向けての体系的な教育は、各学部ならびに大学院の各研究科において整備されてきている。筆者自身が立ち上げに関わった政治経済学部の国際政治経済学科は、大学院レベルでの政治経済学の教育研究を推進する21世紀COEのGLOPEと、G-COEのGLOPE IIの基礎ともなっているため、少しそのカリキュラムの特徴を述べておこう。

国際政治経済学科は、2004年度に開設されたが、1年生と2年生の前期までは、殆どの科目が必修となるような、体系的なカリキュラム内容になっている。具体的には、大学1年生から体系的に政治学と経済学を学ばせるため、政治理論入門、国際関係論入門、地域研究入門、現代政治分析入門らの政治学科目と、マクロ経済学入門、ミクロ経済学入門、ゲーム理論入門、経済数学入門、計量分析入門らの経済学科目の全てが必修科目である。このように国際政治経済学科では、政治学と経済学を体系的に教え、学生は相当に高い基準での勉強を求められている。これは一例に過ぎないが、早稲田大学全体でもかつてないほどのスピードで体系的な教育が、各学部および研究科で進んできている。

本拠点の前身である21OCE-GLOPEもこのGCOE-GLOPE IIも、前述の国際政治経済学科における政治学と経済学の教員が一緒になって議論しあって作りあげた考え方を基礎にしている。筆者は、早稲田大学の教務部長として大学全体の教育のあり方に責任を持つ立場にいる時に、図らずも本拠点GLOPE IIのリーダーに選ばれてしまった。その意味では筆者にとっては、過去4年間にわたって早稲田大学全体で各学部・各研究科と議論をしながら、より体系性のあるカリキュラムを実施し、自ら問題を発見して自ら解決策を考えられる力を養成できる大学にしようと努力してきたが、この方向性は政治経済学術院での教育の目指すものと、さらに本拠点GCOE-GLOPE IIの目指すものと、基本的に一致している。

早稲田大学では、現実の社会に何らかの形で貢献できる人材育成を最大の理念に掲げているが、各卒

業生が、また大学院で研究者を目指す者が、国際的に通用する考え方で自己の考えを表明出来るように人材育成していききたい。単に勉強の出来る優等生(教員が知っている答を素早く答えることに優れた者という意味での「優等生」)ではなく、答のない問題を自分の力で解決する気力と知力を持つエリートを養成したいと考えている。

本拠点 GCOE-GLOPE II は、政治経済学という領域において、大学院博士課程のレベルで、その教育を提供したいと考えているのである。そのことは、過去 4 年間筆者が関わってきた、また今後もしばらくは関わっていく早稲田大学全体の教育の改革の方向と一貫性を持っていると考えている。

日本では毎年 11 ～ 12 月は予算編成の時期であり、特に昨年と今年は民主党政権下での「事業仕分け」が世間の注目を集めてきた。筆者が政治学者として、特に選挙と世論の専門家として見ているところでは、「事業仕分け」は現在の政権が過去の政権下で実施されてきた無駄を省いてみせるという舞台であり、それを国民にアピールする場である。その視点から見ると、「事業仕分け」は今から 2 年半の間には必ず実施される衆議院選挙に向けての格好のアピールの場であると言える。ただし、ここに政治家の方々が気づいていない落とし穴があるのではないかと思われる。

無駄を省くということは重要なことであるが、やみくもにメディアの注目を浴びて、国民の人気を取るために様々な事業を切り捨てる中に、教育や科学技術までも含めてしまうということは、長期的な国家のビジョンの視点からは危険な賭をしていると思われる。というのは、教育の成果は次の選挙までに表れるような短期的なものではなく、20 ～ 30 年後にようやく成果があらわれるものだからである。

近年は日本人の研究者が複数ノーベル賞を受賞する年が多い。このことは、日本では今から 30 年から 40 年前、すなわち 1970 年代から 80 年代にかけて相当に科学技術の教育と研究に力を入れてきたということを示している(それでも日本人受賞者の 3 分の 1 は、アメリカ在住である)。しがたって、この時点で教育と研究への国庫からの支出を、無駄な支出だと日本国の政府が考えているというメッセージが国際的に流れれば(既に海外のメディアでは流れているが)、日本の優秀な頭脳は海外に流出して

しまう。そのことがボディ・ブローのように効いてくるのは 30 年後であり、30 年後には中国と韓国の研究者がノーベル賞を毎年獲得し続け、日本人はゼロになるか、全て海外在住の日本人しか受賞できなくなっているであろう。そのことに気がついた時には、もはや取り返しがつかないである。

もちろん、現在の日本の大学教育が十分な効果を上げているとは言い切れない面もあるし、無駄もあるはずだ。であれば、国の支援で開始させた事業を仕分けて、途中から廃止するよりも、国の補助金を提供した事業は領域ごとに、成果を第 3 者の複数の専門家に評価させて順位を公表し、低い評価の大学や箇所は次の申請における競争で不利になるような仕組みを作ることが先決であろう。

早稲田大学では多くの大学院研究科と学部が、公正な競争に参入して、公正な評価を受けることには躊躇しない姿勢を打ち出しており、それだけの覚悟で教育と研究に向かっていく所存である。にもかかわらず、少数の大学が無駄をしていると言う事例を基に事業全体を廃止してしまうというような横並びの悪平等的な考え方では、日本の人材育成において競争力はつかないと考えている。

連載：世論調査でみえることー GLOPE・GLOPEII の調査データからー

第7回：ワンフレーズポリティクスの存在 ～有権者にとっての郵政民営化・政権交代～

2005 年衆院選では、前回の選挙から 60 近くの議席を伸ばし小泉自民党が大勝した。この大勝に関して、まことしやかに語られる言説に "ワンフレーズポリティクス" がある。これは当時の小泉首相の政治手法を揶揄した表現として用いられ、短く簡潔でわかりやすいメッセージの発信により有権者の支持を得ようとすることを示しているようだ。「聖域なき構造改革」「改革なくして成長なし」「郵政民営化に是か非か」といったフレーズがそれにあたると考えられるが、3 つ目のフレーズは正に 2005 年衆院選の主要争点となっていたことは間違いないだろう。また、このような手法は小泉首相の選挙戦略として、"無知な有権者の動員" があったという（山田 2006）。もし、上記の戦略が功を奏していた場合、2005 年衆院選の構図として、ワンフレーズによりシングルイシュー化された選挙において、多くの無知な有権者によって、自民党の大勝が成し遂げられたと考えることができそうである。

翻って 2009 年衆院選を概観すると、近似した状況があるように思われる。選挙結果においては、議席数に関して自民党と民主党が逆転しているに等しい民主党の大勝がある。また、当該選挙における大きなポイントの一つは「政権交代の是非」であったであろうことは一般的な見解において無理のない想定であろう。つまり、両選挙においては、大規模な票の動き・主要な争点が簡潔な形で有権者に訴えかけられていたこと、が共通点として存在すると考えられる。

以上を踏まえ、本分析では 2005 年と 2009 年の衆院選における自民党・民主党の大勝に関しワンフレーズポリティクスがいかなる影響を持ちえたのかを実証的に確認することを目的とする。具体的には、政治に関する知識の多寡と郵政民営化・政権交代への態度との相互作用が、勝利した政党への投票を促したのか、ということを検証する。変数の操作は補遺を参照されたい。データは政治知識、郵政民営化・政権交代への態度を含んでいるため GLOPE2005・Waseda-CASI/PAPI2009 の両データを用いた。また、本分析における視点として強調したいのは、有権者が政治知識を有するべきである、ワンフレーズの影響を受けることの良し悪し、などの規範的な議論を



早稲田大学 GLOPE II 助手
山崎 新

行わないということである。有権者の投票行動における合理性や、民主主義を支える理想的な有権者像などという議論は多々存在するが、実証的には解決しているとはいいがたい上に、投票等の決定に関する良し悪し・正誤はその当事者のみが判断できることであろう。そこで、本分析ではあくまで客観的に有権者の意識と行動を分析・解釈することとする。

分析の結果は表 1 と表 2 に示した（表は次ページ）。表中のパーセント表示の数字は、各選挙における勝利政党への投票確率を表す。また、括弧内の数字は当該カテゴリーへ属する回答者数を示している。例えば、表 1 における 14.6% は「政治知識が高く、郵政民営化に反対の立場を持った有権者のうち 14.6% は自民党に投票した」と解釈ができる。

分析結果を見ると、(1)2005 年における郵政民営化への立場、2009 年における各政党に対する政権担当能力に関する認知は双方とも各政党の大勝に貢献している。有権者の側から見れば、各争点に対して争点投票を行っているとも言える。(2)2005 年では、低知識層と中知識層がほぼ同じ動きである。また、高知識層は低・中知識層に比較して、より敏感に反応している。反対派であれば確率がより低く、賛成派であれば確率がより高くなっている。(3)2009 年では、中知識層と高知識層がほぼ同じ動きをしている。また、低知識層は中・高知識層に比較して、より敏感に反応している。(4) 有権者の争点に対する反応は 2005 年より 2009 年がより大きい。大まかに、2005 年においては 10% 後半から 50% 程度への変化であるのに対し、2009 年は約 20% から 60% 後半まで推移している。

これらの結果を踏まえると、各争点の影響は

		郵政民営化への立場		
		反対派 (259)	中立 (524)	賛成派 (473)
政治知識レベル	低	21.1%	36.8%	48.8%
	(400)	(57)	(152)	(82)
	中	21.7%	32.7%	49.4%
	(630)	(120)	(251)	(233)
高	14.6%	28.9%	51.3%	
	(367)	(82)	(121)	(158)

表1 2005年自民党への投票確率

2005年と2009年において差異があることがわかる。言い換えれば、政治知識レベルにおいてどの層を動員できたのか、ということに違いがあるということである。郵政民営化は高知識層を、政権交代は低知識層を動かしていた、ということになる。もし2005年の総選挙において、選挙戦略として低知識層の動員を目的とすれば、意図せざる対象に影響を持っていたことになる。有権者にとって郵政民営化は難しい争点、政権交代は易しい争点であった可能性があったのである。いかにワンフレーズで強調されていたとしても、郵政民営化争点への立場を投票に結び付けるには一定の知識が必要とされていたのであろう。

最後に本分析の課題を述べて締めくくりたい。まず、本分析は非常に基礎的であるが故に、各争点と投票をつなぐ関係について厳密な言及を行うことができない。他の関係する変数を統制する必要性や、理論的背景に基づく仮説の導出、検証が必要であることは言うまでもない。また、各争点が選挙において本当にキーとなっていたのか、という点についても検証すべきであろう。選挙において有権者は様々な要因に基づいて投票を行う。その要因の中で各争点はどの程度のインパクトがあったのか、果たしてシングルイシューとして捉えていたのか、ということである。今挙げた課題は一部であり、本分析は他にも様々な問題を抱えているが、2005年と2009年の選挙における大勝において、異なるメカニズムの存在を示唆できたという点において、今後の日本の投票行動研究の発展に対して多少なりとも貢献できていれば幸いである。

補遺

政治知識レベル

紙幅の都合上、全質問文の掲載はできないが、2005年データには「裁判員制度・日本国憲法における権利義務規定・戦争放棄条項・三審制・議院内閣制・河野洋平の公職名・

		政権担当能力に対する評価		
		自民派 (392)	中立 (531)	民主派 (307)
政治知識レベル	低	13.5%	32.5%	72.7%
	(315)	(52)	(126)	(44)
	中	24.0%	47.3%	65.2%
	(609)	(204)	(207)	(141)
高	23.6%	48.0%	65.6%	
	(372)	(106)	(150)	(93)

表2 2009年民主党への投票確率

トニーブレアの公職名・マニフェストのキャッチフレーズ・年金制度と郵政民営化についての政党位置」、2009年データには「三審制・議院内閣制・参院の任期・舛添、与謝野、浜田各大臣の公職名・世襲議員の制限、消費税増税、政治献金についての政党位置」に関する政治知識を測定する各項目が含まれており、正答には1、誤答（DKNA）には0を与える。これらの項目を加算し、政治知識レベルの指標を作成した。分析では、2005年においてはスコアが0から2までの回答者を低知識層、3から6までを中知識層、7から13までを高知識層とし、2009年においては0から2までを低知識層、3から5までを中知識層、6から9までを高知識層とした。

郵政民営化に対する態度

「質問文：郵政民営化について、あなたの立場と主な政党の立場をうかがいます。それぞれ、左側の立場（消極的）に近ければ0、右側の立場（積極的）に近ければ6、どちらでもなく中立の立場の場合は3として、数字でお答えください。まず、あなたご自身は、どこに位置すると思いますか。0から6までの数字でお答えください。」において、0から2を反対派、3を中立派、4から6を賛成派とした。DKNAは欠損とした。

政権交代に対する態度

「質問文：自民党と民主党の政権を担当する能力について、あなたのご意見をお聞きます。あなたは、自民党に政権を担当する能力があると思いますか、ないと思いますか。あなたは、民主党に政権を担当する能力があると思いますか、ないと思いますか。（選択肢：1 ある 2 ある程度ある 3 あまりない 4 ない）」において、民主党に対する評価から自民党に対する評価を引き、正の値をとった場合を自民派、0になった場合を中立派、負の値をとった場合を民主派とした。DKNAは欠損とした。

なお、欠損は分析から除外したため、表中の括弧内の数値を足しても総数にはならない。

参考文献

山田真裕.2006.「2005年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』2006(2):11-37

GLOPE II 補助による海外学会参加報告

『経済投票、内閣改造、政府責任の明確性：

どのような条件の下で、有権者は経済を選挙の際の意思決定の材料にするのか』

はじめに

筆者は、G-COE プロジェクト「制度構築の政治経済学」からの海外学会報告院生参加費補助の助成を受け、今年の9月10日にエセックス大学で開催された Elections, Parties, and Public Opinion に参加した。本報告の問いは、「なぜ政府の業績（経済実績）に基づいて投票する有権者もいる一方で、それ以外の材料で意思決定をする有権者もいるのか」である。以下では、①この問いの背景、先行研究、②仮説、③分析結果という順で謎解きをした後に、学会参加助成の意義について述べたい。

問いの背景

有権者の投票行動を説明するモデルは数多くあるが、その中で筆者が着目したのが経済投票である。経済投票とは業績回顧投票モデルの一つで、経済と政治の間の強い関係に着目し、政府在任期間中に経済が良くなるほど有権者は与党に投票し、逆に経済が悪いほど次の選挙で野党に票を投じるという投票行動モデルである。この経済投票モデルは、特にアメリカの有権者を想定して発展したモデルであるが、観察対象を先進民主主義国に広げると、そのモデルでは説明がしづらい現象が見られてきた。

仮説

筆者はパウエル & ウィッテン (1993) が発見した「責任の明確性 (clarity of responsibility. 政治的制度、または政治的文脈によって変化を受ける、在任中の政府業績に対する政府責任の度合いのこと)」という概念を援用して、政権がその在任期間中に実施する内閣改造に着目し、「内閣改造のどのような性格が政府責任の明確性をより曇らせるか」という視点から次の3つを仮説として導出した。それらは、①内閣改造がより選挙に近い時期に実施された国ほど、経済投票が行われなくなる、②内閣改造がより選挙に近い時期に実施されたという条件の下で、内閣改造により多くの閣僚が関わった国ほど、経済投票が行われなくなる、③内閣改造がより選挙に近い時期に実施されたという条件の下で、スキャンダルにかかわった閣僚が辞任する内閣改造が実施された国では、



早稲田大学政治学研究科博士課程

尾崎 敦司

そうではない国に比べて経済投票が行わなくなる、である。

これら一連の仮説を検証するために、筆者は CSES (Comparative Study of Electoral Systems) を用いて分析を行った。分析対象は、①先進諸国、②議会制を採用している諸国、という条件を満たしている 13 カ国の有権者である。手法は、多層水準重回帰分析 (multi-level regression analysis) を用いた。

結果

結果としては、前述の三つの仮説とも支持された。その中でも今回は、規範的な面から責任の明確性の議論に示唆を与える 3 つ目の仮説の結果をもう少し詳しく紹介する。図 1 は重回帰分析の推定結果を元に、スキャンダルに巻き込まれた閣僚が辞任するのを伴う内閣改造がある場合とそれが無い場合との間で、どの程度有権者の政権政党への投票意図が異なるかを CSES のデータを用いてシュミレーションした結果である。

横軸は、CSES の「過去 12 ヶ月の間に、あなたの国の状態はどうなりましたか。悪くなった、変わらない、良くなった」という経済状況の評価を、縦軸

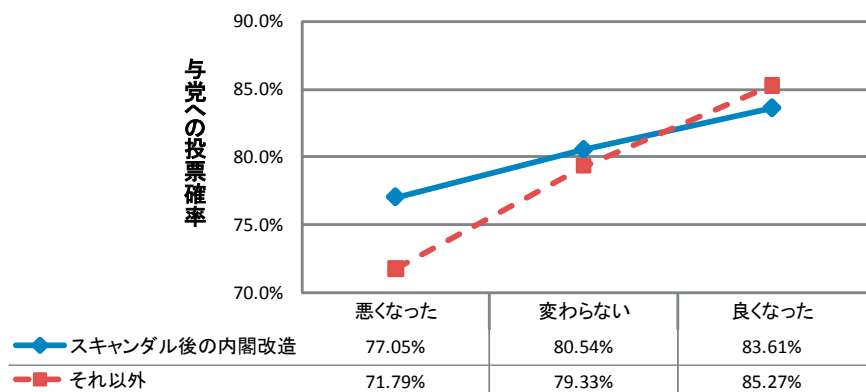


図 1 与党への投票確率の比較

は、回答者の与党の投票確率を予測したものである。実線がスキャンダル後の内閣改造があったという条件での回答者の与党への投票確率、破線がそれ以外の回答者の与党への投票確率を表している。一番左の「経済が悪くなった」と回答者が感じたときの結果を見てほしい。スキャンダル後の内閣改造があったという条件の下では、約77%の確率で回答者が与党へ投票するのに対して、それ以外の条件の下では、約72%の確率で回答者は与党へ投票するという予測結果を示している。この結果は、①政治的スキャンダル発生後に内閣改造が実施された場合、経済が悪化しているという与党に不利な局面においても、改造が実施されなかったときに比べて与党は有権者からの罰(punishment)を免れうる、②内閣改造によって有権者と政府との間の垂直的な政治的アカウンタビリティが担保されなくなるということを示唆している。

海外学会参加助成の意義

自分の研究が海外の学者にどのように評価・批判され、どの程度の水準に達しているのか、また隆盛の研究対象や最新の研究手法はどのようなものか、これらを知るためにも海外（政治学については特に英国と米国）の学会への参加は欠かせない。この点で今回の助成は非常にありがたいものであった。実

際に、筆者が今回はじめて用いた多層水準重回帰分析という手法はほとんどみな当たり前のように使っていることを知ることができ、また同じ経済投票という分野で第一線で活躍されている David Sanders 教授から筆者の研究についてコメントを頂くことができた。

早稲田式海外学会助成はもう一つ長所がある。助成を受けた学生は必ず帰国後、GLOPE- II に参加している教員・学生を前にしてランチタイムセミナーで発表をするか、ニュースレターに掲載する必要がある。教員や同僚から「あいつはこんなつまらない研究を発表しに、助成を受けて海外に行ったのか」と言われないように（ランチタイムセミナーでは政治・経済両分野の教員・院生から質問を受けたり、批判に対してディフェンスしなければならない）、勢い、より質の高い研究をする動機が助成金申請者には生まれる。これらの点で海外学会助成は院生にとって有益な制度である。

参考文献

Powell, G. Bingham, Jr. & Guy D. Whitten, "A Cross-National Analysis of Economic Voting: Taking Account of the Political Context," *American Journal of Political Science*, 37-2, 1993, 391-414.

G-COE GLOPE II

事業推進担当者

田中 愛治	政治学研究科	教授
戴下 史郎	経済学研究科	教授
鈴木 興太郎	経済学研究科	教授
須賀 晃一	経済学研究科	教授
船木 由喜彦	経済学研究科	教授
清水 和巳	経済学研究科	准教授
河野 勝	政治学研究科	教授
石井 安憲	経済学研究科	教授
秋葉 弘哉	経済学研究科	教授
永田 良	経済学研究科	教授

飯島 昇蔵	政治学研究科	教授
弦間 正彦	社会科学研究所	教授
久米 郁男	政治学研究科	教授
戸田 学	社会科学研究所	教授
上田 貴子	経済学研究科	教授
川岸 令和	政治学研究科	教授
坂野 慎哉	商学研究科	教授
渡部 幹	高等研究所	准教授
小西 秀樹	経済学研究科	教授
日野 愛郎	政治学研究科	准教授

早稲田大学 G-COE GLOPE II オフィス

〒169-8050

新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学早稲田キャンパス1号館308-2号室

TEL 03-3202-5193 FAX 03-5272-3481

E-MAIL: infoglope2@list.waseda.jp

URL: <http://globalcoe-glope2.jp/>



G-COE GLOPE II